



メキシコ – 2会合連続の利上げ –

POINT 新政権誕生後、初の利上げ

12月20日にメキシコ中央銀行は金融政策決定会合を開催し、前回11月の会合に続いて政策金利を0.25%引き上げ、8.25%とすることを全会一致で決定しました。

12月1日にメキシコ新政権が誕生してから初の政策金利引き上げとなります。

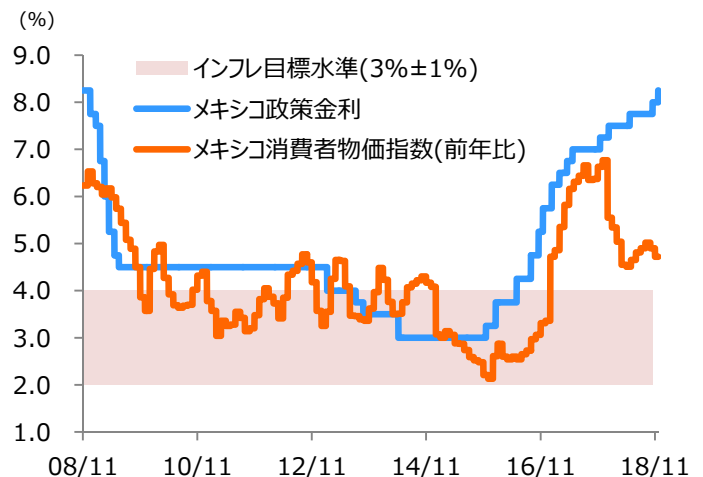
POINT 今回の利上げの背景

声明では、メキシコの足元のインフレ率は落ち着いており、11月のインフレ率は直近のピークである9月より0.3ポイント下げているものの、2019年から2020年にかけては中期的な物価上昇が予測されることが利上げにつながったことが示されました。

また、メキシコの賃金委員会は、最低賃金を引き上げる方針を今週明らかにしており、賃金上昇による生産コストの上昇が雇用や物価に影響する可能性も利上げの一因としています。

– メキシコの政策金利とインフレ率の推移 –

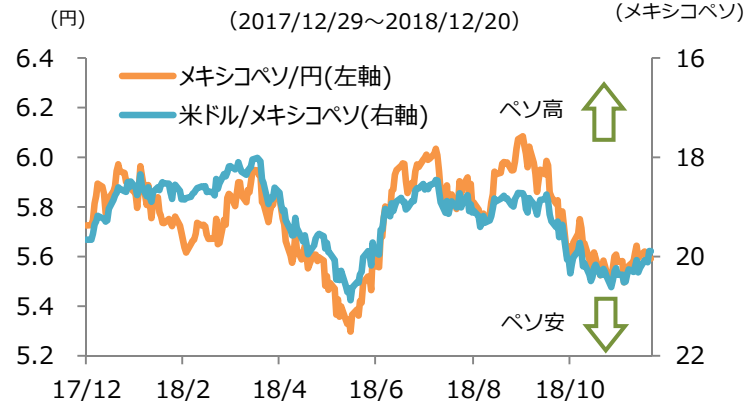
(2008/11/30～2018/12/20)



※消費者物価指数は2008年11月～2018年11月

– メキシコペソの年初来推移 –

(2017/12/29～2018/12/20)



出所：Bloomberg

今後の見通し

新政権による今後の政策運営に注目

2018年10月下旬以降、ロペスオブラドル新大統領は、既に進行していた130億米ドル規模のメキシコシティ新国際空港建設プロジェクトについて、法的根拠のない国民意見調査の結果をもとに中止を決定するなど大衆迎合的な傾向を強めたことから、メキシコペソやメキシコ債券相場は弱含む展開となりました。

しかし、12月15日に新政権によって提出された2019年度予算案では、基礎的財政収支について対GDP比で1.0%の黒字を目指すなど、財政規律の遵守にコミットする内容となっており、新政権に対する投資家の懸念がいったん和らいだことから、メキシコペソや債券には買戻しの動きが継続しています。

今後は、ロペスオブラドル新政権が掲げた財政黒字化目標を本当に達成できるのかに注目が集まると思われ、メキシコペソやメキシコ債券相場は新政権の動きを注視する展開が続くと思われます。

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会